

## 一般調査報告書

### 中国の国家戦略の全体像 — 「新質生産力」と第15次五カ年計画（2026～2030年）

#### 1 はじめに — なぜ「全体像」が重要か

中国の主要産業であるAI、EV（電気自動車）、ロボットといった個別産業は、いずれも一つの大きな国家戦略の上に成り立っています。その土台を理解しないまま個別の技術ニュースだけを追うと、「なぜ中国は国を挙げてその分野に投資するのか」「資金や電力・計算基盤はどこから来るのか」という肝心の文脈を見失いがちです。

本レポートは、まず中国産業政策の「土台」を整理します。具体的には、①中国経済の新しい方向性を示す「新質生産力」、②2026年に始まったばかりの「第15次五カ年計画（2026～2030年）」、③その下にある重点産業の地図、④計画を実行する仕組み、⑤実行に向けた論点、⑥本県・日系企業への示唆と今後の予定テーマ、の6点です。

#### 2 「新質生産力」とは何か — 中国経済の新しい「OS」

中国の産業政策を読み解く最大のキーワードが「新質生産力」です。2023年9月に習近平総書記が黒龍江省の視察で初めて用い、2024年3月の全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）の政府活動報告では、重点任務の筆頭に「現代的な産業システムの構築と新質生産力の発展加速」が掲げられました。2024年7月の三中全会（経済政策の重要会議）では、経済構造改革の中核に位置づけられています（図A）。

図A 国家戦略の歩み — 「新質生産力」から第15次五カ年計画へ



出典：新華社、人民網、JETRO等の報道を基に筆者作成。図版は現行版を踏襲。

平易に言えば、新質生産力とは、「モノや人手を大量に投入する」従来型の成長から脱却し、イノベーション（技術革新）を主役に、ハイテク・高効率・高品質を特徴とする新しい生産力のことです。具体的には、技術の飛躍的な進展、人材・資本・データなどの生産要素の再配置、さらに産業構造の高度化を通じて形成されるものとされています。

この方針の背景には、人口構造の変化なども踏まえ、投資や輸出の規模拡大に頼る成長から、技術革新を軸とした質の高い成長へと、発展モデルを転換していこうという考え方があります。中国は「量か

ら質へ」「投入から革新へ」と重点を移し、先端技術を新たな成長の柱に育てようとしています。すでに大きな成果を上げている象徴が、輸出の「新御三家」と呼ばれるEV・蓄電池・太陽光発電です。

いわば新質生産力は中国経済の新しい「基本ソフト（OS）」であり、AI・EV・ロボットなどの個別産業は、このOSの上で動くアプリケーションにあたります。

### 3 第15次五カ年計画（2026～2030年）の全体像

新質生産力という方針を、5年間の具体的な行動計画に落とし込んだものが「第15次五カ年計画」です。五カ年計画は1953年以来の中期指針で、第15次は2025年10月の四中全会（五カ年計画の基本方針を決める重要会議）で原案（建議）が採択され、2026年3月の全人代で「綱要」として正式に決定・始動しました。

本計画は、2035年までに「社会主義現代化を基本的実現する」ための重要な過渡期と位置づけられ、一人当たりGDPを2020年（約1万629ドル）から2035年までに倍増させる方針が示されています。四中全会では、質の高い発展・科学技術の自立自強・改革の深化・国民生活の向上・美しい中国（環境）・国家安全保障の強化など、七つの主要目標が掲げられました。計画の主眼は、①高質量発展（新質生産力）、②内需拡大、③共同富裕（格差是正）、④発展と安全の両立、の4点に整理できます。

特徴として三つの点が挙げられます。第一に、GDP成長率の数値目標は、前回（第14次）に続き今回も設定されず、「合理的な範囲」に維持して必要に応じ単年度ごとに目標を示す形とし、成長の「速さ」よりも「質」を重視する方針が示されました（参考までに、2026年単年の成長率目標は4.5～5.0%とされています）。第二に、研究開発費は年平均7%以上の増加を掲げ、科学技術への投資を引き続き重視しています。第三に、食料・エネルギーなどの安全保障を強化し、発展と安全を両立させる方針が一層明確になっています。計画全体では、これら戦略課題の実現に向けて20の主要指標と、6分野・109項目の重大プロジェクト（重大工程）が盛り込まれています。主要な柱を表1に示します。

表 1 第 15 次五カ年計画（2026～2030 年）の主要な柱

区分	内容
計画期間	2026～2030 年（5 年間）。2035 年までに「社会主義現代化を基本的に実現」するための重要な過渡期。
決定の過程	2025 年 10 月の四中全会で原案（建議）を採択→2026 年 3 月の全人代で「綱要」として正式決定・始動。
上位目標	一人当たり GDP を 2020 年（約 1 万 629 ドル）比で 2035 年までに倍増。GDP 成長率の数値目標は今回も設定せず。
4 つの戦略課題	①高質量発展（新質生産力の発展）②内需拡大（国内大循環・消費主導）③共同富裕（格差是正）④発展と安全の両立。
主な数値目標	研究開発費を年平均 7%以上増／都市部失業率 5.5%未満／平均寿命 80 歳以上／食料・エネルギー安全保障を強化。
重点産業	戦略的新興産業（AI・新エネ・EV・新素材・ハイエンド装備・バイオ等）＋未来産業（量子・6G・バイオ製造・具身智能等）。

出典：四中全会「建議」（2025 年 10 月）、全人代（2026 年 3 月）、大和総研・第一生命経済研究所等の解説を基に筆者作成。

#### 4 重点産業の地図 — 戦略的新興産業と未来産業

新質生産力が育てようとする産業は、大きく二つの層に分かれます（図B）。

一つは「戦略的新興産業」で、すでに立ち上がり成長期に入った分野です。新世代情報技術、人工知能（AI）、EV、動力・蓄電池、太陽光発電、新素材、ハイエンド装備製造、バイオ・医薬などが含まれます。

もう一つは「未来産業」で、今後の成長が期待される次世代分野です。具身智能（身体を持つAI、すなわちロボット）、量子テクノロジー、6G（次世代通信）、水素・核融合エネルギー、脳・機械接続（BMI）、バイオ製造などが挙げられ、工業情報化部は「未来製造・情報・材料・エネルギー・空間・健康」の六方向を示しています。

図 B 中国の産業戦略マップ — 新質生産力と重点産業



出典：三中全会「決定」（2024年7月）、工業情報化部「未来産業実施意見」（2024年1）等を基に筆者作成。

## 5 推進の仕組み — 計画はどう実行されるか

中国は、目標を掲げるだけでなく、それを実行に移す国家的な推進体制を構築している点が特徴です。

第一に、政策面では、国務院が2025年8月に「人工知能+（プラス）」の行動指針（「人工知能+行動の深化実施に関する国務院の意見」、国発〔2025〕11号）を公表し、科学技術・産業・消費・国民生活・社会統治・国際協力という六つの重点領域で、AIを社会全体に組み込む方針を打ち出しました。

第二に、計算基盤（算力）では、電力の安い西部で計算し東部の需要をまかなう「東数西算」プロジェクトを通じて全国に基盤を整備しており、中国信息通信研究院（CAICT）の推計によれば、中国の総算力は2025年6月時点で962エクサフロップス（計算能力の単位）と世界第2位、世界全体の約21%を占めます。

第三に、資金・市場面では、産業育成のための基金、国有企業改革と民営経済の同時強化、そして国内市場を一つに統合する「全国統一大市場」の整備が進められています。これらに加え、各地方政府も関連産業の育成に積極的に取り組んでおり、これも推進力となっています。

つまり、政策（目標）・計算基盤・資金・市場・地方の実行が一体となって回る仕組みが、中国のAIやEVの急成長を支えているのです。

## 6 着実な実行に向けた論点

壮大な戦略を着実に成果へと結びつけていくうえでは、いくつかの論点もあります。

第一に、健全な競争環境の整備です。一部の先進分野では国内企業の競争が活発になっており、中国政府は質の高い発展の観点から、過度な低価格競争（「内卷＝ネイジュアン」）を避け、技術や品質で競い合う環境づくりを進めています。

第二に、国内需要の一層の喚起です。技術や供給力の向上に加えて、国内消費を拡大し、生産と消費がバランスよく循環することが重要になります。第15次五カ年計画でも「内需拡大」が主要な戦略課題の一つに掲げられています。

第三に、外部環境への目配りと実装の積み重ねです。国際的な通商・規制環境は変化しており、技術やサプライチェーンを取り巻く状況にも留意が必要です。また、先端技術の成果が産業や社会の隅々に行き渡るには一定の時間を要し、各分野で着実に実装を積み重ねていく段階にあります。

## 7 終わりに — 本県・日系企業への示唆と今後の予定テーマ

中国を正しく読むうえで重要なのは、個別の技術ニュースだけを追うのではなく、その背後にある国家戦略（新質生産力と五カ年計画）という「土台」を捉えることです。

本県企業にとって、この土台は決して他人事ではありません。中国が国を挙げて伸ばそうとしている重点産業（EV・車載AI・自動運転・新素材・蓄電池等）は、本県の主力である自動車産業とも深く関わります。中国は有力な競争相手であると同時に、巨大な市場であり、重要な調達先・協業先でもあります。短期的な事象に過度に反応するのではなく、こうした国家戦略という土台まで含めて、機会（コスト競争力・巨大市場）と留意点（サプライチェーンのあり方・国際環境の変化）の両面から、5～10年の視野で捉えていくことが大切です。

本レポートを土台編として、次回（7月）は、AIやEVを物理的に支える「インフラ（電力・通信・算力）」を取り上げる予定です。8月以降は、AI・EVなどの個別産業を順次取り上げていく予定です（表2）。

愛知県上海産業情報センターでは、こうした中国現地の最新動向について、今後も継続的な情報発信に努めてまいります。

表2 今後の予定テーマ

回	時期	テーマ
(先行回)	2026年5月	中国ヒューマノイドロボット産業の最新動向
今回	2026年6月	全体像——新質生産力と第15次五カ年計画（本号）
次回	2026年7月（予定）	インフラ——電力・通信・算力（スマートシティを含む）
次々回	2026年8月～（予定）	AI・EV・ロボットなどの個別産業を順次予定

出典：筆者作成。テーマ・時期は変更となる場合があります。

### 【出典・参考文献】

1. 中国共産党第20期四中全会コミュニケ／「国民経済・社会発展第15次五カ年計画の策定に関する中共中央の建議」（新華社、2025年10月）
2. 全国人民代表大会「第15次五カ年計画綱要」採択、政府活動報告（2026年3月）
3. 国務院「人工知能＋行動の深化実施に関する意見」（国発〔2025〕11号、2025年8月）
4. 工業情報化部ほか「未来産業の革新的発展の推進に関する実施意見」（2024年1月）

5. 大和総研「中国：第15次5カ年計画を読み解く」（2026年3月）、第一生命経済研究所（西濱徹）「2026年全人代」解説（成長率「合理的な範囲」・主要指標・2026年単年目標4.5～5.0%等）ほか各種解説
6. 日本総研、経済産業研究所（RIETI）、Science Portal China、JETRO等の新質生産力・五カ年計画関連分析
7. 中国信息通信研究院「先進計算・算力発展指数青書（2025年）」（総算力962EFLOPS・世界比約21%・智能算力782EFLOPSのデータ）
8. 華鐘コンサルタントグループ第40回春季セミナー資料「見誤れない中国市場 — EV・AI・ロボットの現在地」（2026年5月29日）

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。